

【ラオス情勢レポート】

2009年8月

外務省アジア大洋州局 南部アジア部

南東アジア第一課

今回(2009年7月)のポイント

- 7月10日、第6期国民議会第7回通常会議閉会。改正投資促進法を承認。
- 7月15日、「2009年世界エコツーリズム会議」開催(於:ビエンチャン)。
- 7月19日~23日、トンルン副首相兼外相、ASEAN関連外相会議、ARF閣僚会合及び米・メコン下流域国閣僚会議に出席(於:タイ・プーケット)。
- 7月21日~8月1日、ブンペン行政・公務員監督庁長官、ルアンパバーン及びサバナケット両県知事他がJICA国別研修(地方行政)のため訪日。

1. 概観

(1) 国内政治

- (イ)7月10日、第6期国民議会第7回通常会議閉会。今回の会議において、2008/09年度のGDP予想成長率を7.5%、財政赤字の対GDP比を5%へとそれぞれ下方修正することが承認される一方、社会経済インフラ投資や貧困削減等のため次年度予算の国家歳入を対GDP15%に増加させることが決定された。また、2008/09年度の社会経済開発計画及び予算に関する政府報告及び次年度の計画方針、国家建設戦線法、水道法、漁業法(いずれも新法)及び投資促進法(改正)が採択・承認された。
- (ロ)7月13日、スパヌヴォン元国家主席生誕100周年記念式典が開催され、チュンマリー国家主席兼党書記長、サマーン党政治局員、トンシン国民議会議長、シーサワート国家建設戦線総裁、ブアソーン首相等の党・政府・議会要人が出席。同式典において、チュンマリー国家主席はスパヌヴォン元国家主席の民族解放、国家防衛・発展における偉大な功績を称えるとともに、党、軍、国民の果たすべき義務について演説。
- (ハ)7月27~28日、ブアソーン首相主宰による7月定例閣議開催。主な内容は、次年度の社会経済開発計画と予算の実施のための政令案、商業銀行法実施のための政令案及び中級法律家養成計画の採択・承認、国家財産の資本化に関する政令案及び2009-2020年の労働・社会福祉開発戦略案の審議、経済紛争解決委員会設立に関する国家主席令の議会提出の承認、金融制度発展戦略案の承認、8月の重点業務(治安維持、SEAゲーム開催準備、開発村及び開発村群の設置等による農村開発等)。

(2) 外交・対外関係

- (イ)7月19~23日、トンルン副首相兼外相は、タイで行われたASEAN関連外相会議及びARF閣僚会合、ならびに同会議に合わせて開催された米メコン下流域国(カンボジア、ラオス、タイ、越)閣僚会議に出席。今次会合の終了後、対日調整国はラオスからインドネシアに引き継がれ

た(ラオスは今後3年間、ASEAN 対韓調整国)。

- (ロ) 7月21日、ラオス・タイ間でモン族不法移民24家族97名のラオス帰還歓迎式典開催(於: ビエンチャン)。タイ側代表より、本年末までに全てのモン族不法移民をラオスに送還する予定である旨述べ、ラオス側代表より、同国政府はタイに残る 4,000 名以上のモン族不法移民を受け入れる準備が整っている旨述べた。
- (ハ) 7月24～29日、トンルン副首相兼外相(党対外関係委員長)は、タイに続いてベトナムを訪問し、マイン共産党書記長への表敬及びクアン党対外委員長との会談を行った。
- (ニ) 7月29日、ビエンチャンでメコン河委員会と米国のミシシッピ川委員会との間で会合が開催され、気候変動対策、水資源の利用・管理等に関する協力につき協議した(国営ベトナム通信)。
- (ホ) 7月30日、ポンサワット外務副大臣及びパク北朝鮮大使の出席の下、ラオス・北朝鮮外交関係樹立35周年を記念して、ラオスから北朝鮮への2頭の子象の贈呈式が行われた。
- (ヘ) 7月31日付けビエンチャンタイムズ紙は、ラオスと韓国が、8月1日より外交及び公用査証の相互免除を開始する旨発表。本件は、6月に韓国で行われた韓国ASEAN特別首脳会議の際のラオス・韓国首脳会談で合意されたもの。

(3) 経済・社会情勢

- (イ) 7月15日、ビエンチャンで「2009年世界エコツーリズム会議」及び「グリーンツーリズム展示会」開催。ラオス政府はエコツーリズムを中心とする観光産業の発展のため「国家観光開発戦略2020」を策定した旨発表するとともに、2008年の観光客数は約174万人(対前年7%)、日本からの観光客数は3.15万人(対前年6%増)であり、アジア大洋州市場において中・越からの観光客数は多数であるが、収益面ではタイ、日本、豪州が重要である旨述べた「ラオス観光統計レポート2008」を公表。
- (ロ) 7月21日付KPLニュース紙は、ラオス政府は外国及び国際開発・金融機関から年平均4億ドルの経済援助を受け取っており、援助額全体に占める国別の割合は日本が26%、中国が6%、越、独、イスラエルがそれぞれ4%、国際ドナーの割合は ADB が17%、世銀が15%、UNDP が8%である旨報道。
- (ハ) 7月30日付ビエンチャンタイムズ紙は、ラオス政府は2008年10月～09年5月の間に39億ドル相当の投資案件を承認したが、金融機関の貸し渋りや世界市場における需要低下により、承認額の17%に当たる6億8,800万ドル相当の案件しか実施に到っておらず、MMG・ランサン・ミネラル社は2億ドル相当の銅生産拡張案件の実施を延期している旨報道。

2. 日ラオス関係の動向

(1) 要人往来

7月21日～8月1日、JICA国別研修(地方行政)のためブンペン行政・公務員監督庁長官、ブンファン・ルアンパバーン県知事及びビライワン・サバナケット県知事他が訪日。一行は東京で講義を受けた後、新潟県及び埼玉県を訪問。また、24日に橋本聖子外務副大臣との会談を行った。

(2) 経済・経済協力

- (イ) 7月16日、ADBとUNIDOの支援によるサワン・セノー経済特区の管理行政能力改善プロジェクト開始。管理行政能力の向上、同区に関わる法的枠組みの実施促進、ITシステムの構築のための技術協力(80万米ドル相当)を行い、実施期間は24ヶ月間。プロジェクトリーダーは日本開発政策研究所(JDI)所長。
- (ロ) 7月17日、在ラオス大使公邸にて留学生支援無償(JDS)による第10期派遣20名の壮行会を開催。ポンメーク保健大臣兼ラオス日本友好協会会長、センドゥアン教育副大臣ほか関連省庁の代表、JDS帰国留学生、JICA関係者及び当地報道関係者等約60名が参加し、留学生代表より、出発に先立つ決意と日本への感謝が表明された。

(3) 文化交流

- (イ) 7月6日～23日、内閣府国際青年育成交流事業(外国青年招へい)により、ラオス青年10名が訪日。
- (ロ) この他にも、日メコン交流年事業として認定されたイベントが、日本及びラオスで多数実施されています。詳しくは、日メコン交流年ホームページをご参照ください。

(http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/j_mekong_k/koryu_calendar.html#current)

3. 今後の予定

- (1) 10月に日ラオス官民合同対話「ラオス側行動計画」の実施に関するフォローアップ委員会第2回会合、12月上旬に日ラオス官民合同対話第3回会合開催予定(於:ビエンチャン)。
- (2) 12月9～18日、ラオスで東南アジア競技会(SEAゲーム)開催予定。
- (3) 2009年後半、日メコン首脳会議開催予定。(了)

本情報レポートは、出典を明記していない場合、ラオス現地紙を参照したものです。

新型インフルエンザに関するラオス政府の対応や邦人向け相談窓口等の渡航関連情報を在ラオス大使館のホームページに掲載しています。新しい情報が入り次第アップデートしていきますので、ご参照ください。(http://www.la.emb-japan.go.jp/index_j.htm)

2009年は日メコン交流年です。外務省ホームページに交流年イベント等の関連情報を掲載していく他、ご希望の方にはメーリングリストを通じて情報をお届けいたします。メーリングリストのお申込は日メコン交流年事務局まで。(E-mail: japanmekong2009@mofa.go.jp)